

革新懇の三つの共同目標

- ① 経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ② 憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③ 日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

No.37
2012年
9月10日

〒680-0061 鳥取県鳥取市立川町6-234-2-8(草刈 司方)
電話・FAX 0857-24-4258

県革新懇が知事に申し入れ



垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ

中国山地でもオスプレイ訓練計画 県民の力で配備阻止を

米軍が沖縄・普天間基地に垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備を計画していることに、国民的に対し、国民的に対抗運動が強まっています。これに呼応して県革新懇は、オスプレイ12機が山口県の米軍岩国基地に陸揚げされる直前の7月20日、平井伸治鳥取県知事に「国に配備中止を働きかけるよう」求める申し入れ書を提出しました。県革新懇の構成団体でもある鳥取医療生協は7月25日、米軍機の低空飛行が度々目撃されている若桜町の小林昌司町長らと懇談するなど、沖縄や岩

国などと手を携えたオスプレイ配備の中止・撤回の運動を強めています。平井知事には、草刈司代表世話人・事務局長ら3人が県庁を訪れ、県担当者に申し入れ書を手渡ししました。申し入れ書では、開発段階で4回の墜落事故を起こし、米国内外に配備後も相次いで事故を起こしている欠陥機オスプレイを「世界一危険な普天間基地」に配置することは、危険極まりないと強調。高速で大量の物資と兵員を輸送するオスプレイ配備は、日本にとって必要性も正当性もないと指摘しています。そのうえで、米軍が示した低空飛行訓練を行う6ルート以外にも、鳥取県を含む中国山地の空域（いわゆるブラウンルート）があり、県民生活への重大な危機と訴えています。このため知事として①米政府にオスプレイ配備計画の中止・撤退を求めるよう国に要求する②搬入・配備・訓練に反対の意思を表明する③訓練飛行などの事前情報を収集し県民に公開する④市町村と共同で米軍機の飛行状況を把握し、その情報を公開するよう

要請しています。要請に対して県担当者は、知事に申し入れ書を伝えると約束し、全国知事会が前日の19日、安全性が確認できない現状でのオスプレイ受け入れに反対し、陸揚げ・配備・訓練に係る自治体の意向を尊重するよう「緊急決議」を採択した際、平井知事が積極的な役割を果たしたことを説明しました。ブラウンルートについては、申し入れ直後の同月25日付で日本海新聞が「オスプレイ、中国山地で訓練計画」米軍、60機の低空飛行」と大きく報じ、8月23日付



わかさ生協診療所から向先生が撮影した米軍機

の赤旗では氷ノ山付近を含む7ポイントを示したルート図が掲載されています。このルートの存在が明確になり、同ルートを利用した低空飛行訓練を米軍自身が認めています。

若桜町長と懇談
こうした情勢に機敏に対応したのが鳥取医療生協（守山泰生組合長）です。7月25日、わかさ生協診療所長を兼ねる守山組合長、三百田勝利理事ら4人が若桜町役場に小林町長、山本義紀副町長らを訪ね、オスプレイ問題で懇談しました。若桜町ではこれまでも米軍機の超低空飛行が度々目撃されているからです。守山組合長は、初代診療所長だった故向栄二医師が

撮影した米軍機の写真を示しながら、オスプレイが配備されれば町民の命と暮らしが脅かされることを訴え、町長に①記事内容の確認②情報収集と広報③町としての態度表明—を求めました。

小林町長は、町がまとめた米軍機の低空飛行の実態を示し「県とも共同して監視体制を強める」と話しました。岩国に陸揚げされたオスプレイは現在、安全性の確認ができるまで国内での訓練飛行は凍結されています。一方で、事故はパイロットの人為的ミスという米軍に都合のいい報告書をまとめ、日本政府もこれを追認し、あくまで普天間への10月配備を強行する構えです。欠陥機のオスプレイが、日本の上空をわが物顔で低空飛行する事態を阻止するため、日米政府の欺瞞を暴く県民への啓発と協働が今、求められています。

| 年 | 回数 | 月平均回数 | 備考 |
|-------|-----|--------|-----------------------|
| 2003年 | 35 | 2.9 | |
| 2004年 | 47 | 3.9 | 9/5 戸倉峠方面から智頭方面へ |
| 2005年 | 19 | 1.6 | |
| 2006年 | 21 | 1.7 | |
| 2007年 | 8 | 0.6 | |
| 2008年 | 30 | 2.5 | |
| 2009年 | 10 | 0.8 | 12/8 鳥取方面から大阪方面へ |
| 2010年 | 8 | 0.6 | |
| 2011年 | 9 | 0.7 | 同年3/2 午後3時過ぎ津山市土蔵崩壊事故 |
| 2012年 | 3 | 0.5 | 6/18 10時前 高度3000m上空 |
| 合計 | 190 | 年平均19回 | ※2012年は6月まで |

さらなる医療崩壊を招く 社会保障と税の「一体改革」

鳥取民医連事務局 渡辺友範

社会保障と税の一体改革関連法案が8月10日、参議院で可決されました。収入が低い人ほど重い負担が強いられる消費税の増税は貧困と格差が広がり、国民の生活はますます追い詰められます。多くの中小企業は廃業に追い込まれかねません。

私たちは医療や介護の分野では、医薬品や医療材料などの仕入れにかかった消費税は、事業所が負担しなければなりません。主な収入となる診療報酬や介護報酬は、消費税を課税できません。つまり収入は変わらないが、支出は消費税率が上がった分だけ増える形になります。例えば、鳥取生協病院では年間約6千万円の消費税を納めていますので、消費税10%になると2倍の約1億2千万円になります。

この間、小泉構造改革のもとで行われた医療費抑制政策で、2002年より4回連続で診療報酬のマイナス改定（合計7%以上のカット）が行われ、「医療崩壊」の危機がもたらされています。消費税の増税によって、さら

らに多くの医療・介護事業所が経営難に陥り、地域医療が危機に瀕することは目に見えています。また「社会保障制度改革推進法案」の内容は、社会保障の財源を消費税におき、「自助」「共助」を明文化し、本人、家族の責任を基本にしています。失業、病気、障害、老後の備えを自己責任で行えというもので、社会保障の考え方を根本から否定する法案です。「社会保障と税の一体改革」は、患者さんにとって医療や介護の事業所にとっても大きな悪影響を及ぼすことがとても懸念されます。

法案は成立しましたが、実施は2年後であり、その間に衆議院、参議院ともに選挙があります。各種世論調査でも法案成立を「評価しない」、税率の引き上げに「反対」とする国民の声が多数を占めています。消費税の増税に頼らず、社会保障の充実が実現できる国をつくるべく、さらに世論を広げていきましょう。

鳥取県革新懇の構成団体などを中心とする実行委員会が主催し、4月14日に鳥取市で開いた「TPP（環太平洋連携協定）でどうなるの？ビル・トッテンさんの講演とフォーラム」は、約1000人が参加する盛況で、大きな成果を上げました。

トッテン氏は、国民に与える打撃を考慮せず大企業

の利益のためにTPP加入を狙う日米両国政府の歪みを直截的な表現で厳しく告発。消費税増税、原発問題にも触れ、「国と市民のあり方」に警鐘を鳴らしました。酪農や医療、母親の立場からの報告、ビデオレターによる県民生活や営業の現場からの声も、TPPが抱える問題点の理解を深める上で効果的でした。



消費増税を許さない県民集会（鳥取駅前前紋広場 6月22日）



「原発ゼロ」のカードを掲げる集会参加者

「原発ゼロ」集会に 1300人が集う

松江市で9月2日、「もう動かさない！原発ゼロ」でいこう1000人集会」が開催され、中国5県から会場いっぱい1300人以上が参加しました。鳥取県参加者は約250名。

この度の原水爆禁止世界大会（以下原水禁）は参加した青年にとって意義深いものになったようです。特に初参加のフクシマからの避難経験を持つ青年Kさんは、「世界中の多くの人が集まっていることに励まされた」と話していました。

Kさんは、3・11東日本大震災、福島第一原発事故をきっかけに福島県郡山市から埼玉県、京都府と転々と避難し、去年12月から鳥取に自主避難しています。Kさんとは今年1月に原発撤退署名を呼びかけている際に出会い、福島からの避難経験などを民青同盟のついでで話すなど協力してくれていました。

民青同盟の企画と一緒に島根原発にフィールドワークに行った際は、前日に野田首相が大飯原発再稼働を表明したばかりで「原発ゼ

ロって思っていたけど、利権や地元の人々の生活に密着して原発ゼロって難しいかも」とその思いは揺れていたと思います。その後、ついでや集会に加したり、経験を話していました。

原水爆禁止世界大会を通じて 変化している青年

民青同盟 岡田正和

爆者の体験や原爆について学びたい」と原水禁に参加してくれました。原水禁では子どもがいることもあり、動く分科会「被爆電車に乗って」に参加しました。Kさん「当時、男性が兵隊に取られていた為、今でいうと中学生位の少女達が電車を運転してい

た。：懸命な復旧作業が続けられ、原爆が投下されてわずか3日で最初の電車が走ったそう。信じられない」「世界中の多くの人が集まっていることに励まされた」と話してくれています。

Kさんは個人でお盆休みにも広島平和公園と平和記念資料館におもむき、被爆体験や資料を読んで学習してきたそうです。Kさんの様に原発事故で傷つき、暮らしていくために笑っている人は多いかもしれません。でも、そんな人たちに寄り添い、一緒に考えること、成長する機会を保障していくことで、そ



最後にKさんは「事故以来、涙を流すことばかりだったので、いい思い出になりました」とメールをくれました。みなさん、社会をかえるために共にがんばりましょう。

理解と共感の輪広がる 「TPPビル・トッテン講演会の報告」

実行委員会事務局長 村上俊夫

町長を先頭にバスを仕立てて参加するなど、町村のトップや議員、県建設業協会長ら政財界からの参加があったのも特徴です。文字通り、広く県民がTPPについて考える場となり、TPP反対への理解と共感の輪が大きく広がりました。これは、7万円の会場募金をはじめ70万円を超える団体・個人の募金が寄せられ

たことが雄弁に物語っています。こうした成果の基盤となったのが、県革新懇が主催した2009年の「経済再生フォーラム」、2010年の「有馬講演会」で培った共闘の蓄積でした。この基盤に加え、自治体や団体、報道機関への積極的な後援依頼、徹底した告知活動と緊密な事務局会議が成功への推進力となりました。

「ビル・トッテン講演会」後も、消費税増税や原発再稼働、オスプレイ配備など国民の声を向ける野田政権の暴走は続いています。自民党や公明党、巨大メデ

イアがこの暴走の「尻たたき」役を務めていることも看過できません。こうした状況に照らせば、TPPでの県民連絡会的な組織や、新自由主義経済への対抗軸となる、地域経済や地方行政も視野に入れたシンクタンクづくりも必要になります。こうした認識を7月に開いた「ビル・トッテン講演会実行委解散懇親会」で共有したところです。

講演とフォーラムの「記録集」が完成しました。革新懇事務局に余部がありま

す。一部2000円で販売しています。